

令和6年3月5日（火）～19日（火）《主な議案》

●第2号議案 神川町立学校設置条例の一部を改正する条例

反対 川浦雅子 賛成多数可決

【反対討論要旨】多様性に対応した教育が求められる時代。少人数学校を最大限こどもの成長に生かしてほしいため反対

●第3号議案 神川町介護保険条例の一部を改正する条例

反対 川浦雅子 賛成多数可決

【反対討論要旨】介護保険料負担軽減にはほど遠い為反対。

●第16号議案 令和6年度神川町一般会計補正予算

反対 川浦雅子 賛成多数可決

【反対討論要旨】旧ステラ神泉解体に反対。若者流出や過疎を生み出しているのは行政ではないのか。また、住民生活を直接支える取り組みが不十分で反対。

●第17号議案 令和6年度神川町国民健康保険特別会計予算

反対 川浦雅子 賛成多数可決

【反対討論要旨】マイナカードと保険証の一体化は保険証の発行義務から申請主義への転換であり、国民の受療兼を守るべき国の責任放棄だ。保険証廃止に反対であり、保険料負担軽減にも取り組むべきと考え反対。

●第18号議案 令和6年度 神川町後期高齢者医療特別会計予算

反対 川浦雅子 賛成多数可決

【反対討論要旨】保険料率が改定され、理由のひとつに少子化対策財源として支援金という名のもとに医療保険料に上乗せされた。高齢者の命と健康を守るために、あらゆる努力で保険料を下げるべきと考え反対。

●第19号議案 令和6年度 介護保険特別会計予算

反対 川浦雅子 賛成多数可決

【反対討論要旨】政府は3年に1度介護報酬改定を来年度から行い、訪問介護基本報酬の引き下げも含まれ、介護サービス利用に大きな影響が出る。介護保険制度そのものの改善が必要と考え反対。

●第22号議案 令和6年度 神川町水道事業会計予算

反対 川浦雅子 賛成多数可決

【反対討論要旨】住民の生活が苦しい中令和6年度も町独自で水道料基本料金減税事業を行うべきと考え反対。

●第24号議案 教育長の任命につき同意を求めることについて

反対 川浦雅子 賛成多数可決

【反対討論要旨】学校統廃合は「住民合意を目指す努力」という要望に対し、「統廃合ありきのていねいな説明」という姿勢であり、この改善がなされるか疑問なため反対。

かみかわ民報

2024年4月発行

No. 35

日本共産党

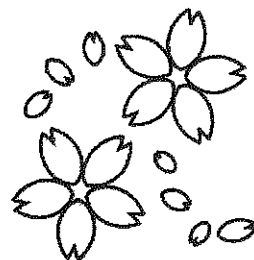
連絡先

0495 (77) 2248

川浦 まさこ



生活相談も
しております！
お気軽に
ご相談ください♪



※日本共産党の見解を紹介します

Pick up!

- ・岸田自公政権が次期戦闘機輸出を閣議決定
- ・政府2024年度予算裏金解明ないまま強行成立。暮らし圧迫。大軍拡。

●農業振興について

【川浦】日本の食料自給率は現在カ
ロリーベースで38%ですが、種子や
肥料等の大半は輸入品であり、実質自
給率は10%程度と言われています。
そして日本の農業者の平均年齢は6
8.4歳。日本の食と農業が深刻な状
況です。岸田文雄政権は農業を守り、
食料の安全保障強化をかげ、食料、
農業、農村基本法の改定に乗り出しま
した。しかし、政府が現実に行ってい
る事は年間77万トンもの輸入を続
ける一方、日本の農業にはコメの減産
を押し付け、小麦や大豆などの生産維
持に欠かせない交付金カットし、苦境
にある酪農家などが所得保障などを
求めても応じません。改定案には農用
地区域からの除外要件を厳格し、国の
関与を強め、また食料危機などによる
輸入途絶などの不測時に作付け転換
などを命令できる有事法制の検討も
あります。農地だけ確保しても、平時
から農業を振興し、自給率向上に力を
尽くし、農業者を守るべきと考えます。
国の農業施策は課題だらけですので、
神川町独自で、目に見える形で思い
切った農業支援をして頂きたい。肥料
等高騰対策や後継者育成に力を入れ
て、現状支援に上乗せや新規就農者が
軌道に乗るまで支援継続をしていた
だきたい。

【町長】新規就農者の機械購入費補
助1人10万円、令和5年度は3人、
新規就農者18歳から45歳までの
若者に10万円交付、令和5年度は3
人の実績です。梨スクールは多いとき
に20人ほどの参加もあり、これらの
事業は、神川町独自実施です。町内の
耕作放棄地を借り受け、5年以上の営
農者や営農を再開する人に最大10
万円の補助も実施。
また、自然災害による農業被害も
農業第一優先で補償をしています。

農業は人々が生活していくうえで
基本的な物、食は大事だと思ってい
ます。地域おこし協力隊も3年
過ぎたらあとは自分任せではなく、
町でも支援を行っています。

●防災について

【川浦】能登半島地震では地理的要
因や様々な事情により復旧がなかな
か進まないことが伝えられています。
石川県地域防災計画「地震災害対策
編」が1997年当時の想定から見直
されていなかった事が今回の地震で
明らかになりました。地域の高齢化や
過疎化といった社会情勢の変化にも
反映されていませんでした。神川町の
防災計画では、備蓄品や女性目線の避
難所運営や、福祉避難所の対応、要配
慮者の安全確保、在宅の要支援者の避
難計画、個別対応が必要な方や認知症
の方、妊産婦、乳幼児は月例で変化し
ますが、把握はどうか。食事も様々な
対応が必要ですが、どのような計画で
すか。応急対応の人材確保、外国籍の
方に防災ハザードマップが分かるよう
に届いていますか。また、ハザード
マップの福祉避難所の表示は、どのよ
うな方が利用できるのか、わかりやす
くして頂きたい。避難所運営「はどな
たがリーダーになっても、ジェンダー
の視点をもち、誰の命も残り残さない
防災計画を立てて頂きたい。住民の防
災意識向上への取り組みも伺います。
【町長】災害発生時には、行政、商工、
農業従事者、学校や施設、住民の協力
も必要です。何よりも、自らの命は自
ら守る重要性の理解です。日ごろから
情報収集や避難の確認、災害発生時に
慌てず行動、身の安全を図ることが大
事です。町も啓発や避難訓練、備蓄品
の整備等、防災、減災対策に努めてい
ます。

山間部の孤立集落への対応は、甚大な
被害が発生した場合には、県の防災ヘ
リや自衛隊を要請します。避難所運営
は神川、美里、上里の社会福祉協議会
共催で、災害ボランティア立ち上げ訓
練を行いました。また、町の計画でも
備蓄品等をそろえる際に女性や要配慮
者に配慮するとあります。町民福祉課
で、避難行動要支援者名簿を作成して
いますが、近くの人の協力が欠かせま
せん。ハザードマップ活用等で防災意
識向上を図ります。ハザードマップ外
国人版はありません。

●不登校と 人権について

【川浦】文部科学省は全国で昨年度の
小中学校不登校者は29万9,048
人いると発表しました。不登校の子ど
もの育ちと学びを支える活動をするN
PO法人「多様な学びプロジェクト」が
行ったアンケートによると、18歳以
上の不登校当事者475人19歳以上
の不登校経験者402人、保護者19
32人からの回答(複数回答)で、不登
校の子供たちが求める事「社会全体で
不登校の偏見をなくしてほしい」44
5%「学校が変わってほしい」36%
9%「安心して休みたい」36.5%等、
学校に生きづらいと思いついたきつ
けは「先生との関係」「学校システムの
問題」「授業が合わない」の3つが子ど
も、保護者ともに上位を占めています。
主要なストレス要因は、学力向上とい
う競争圧力と規範意識という同調圧力
によると考えられ、本人や親の責任で
はありません。しかし、文部科学省の
調査では、不登校の要因(学校側の回
答は、「無気力、不安」52%「生活リズ
ムの乱れなど」11%「家庭に係る状
況」12%で全体の7割以上は、本人と
家庭に起因)するとし、学校側は不登校
を本人や家庭の責任にしています。

神川町の学校教育は多様性に対応でき
ていますか。子どもたちの考え方、感
じ方、行動を尊重していますか。学校
も多様性変わる時代であり、一律では
ない、一人ひとりに合わせた感性を育
む場が欲しいと思います。神川町に少
人数学校や公のフリースクールを作っ
て頂きたい。また、偏見をなくせるよ
う、町全体で人権教育にも力を入れて
頂きたい。

【教育長】神川町も昨年と比較し、不
登校は増加しています。不登校の要因
は不登校になった子どもと保護者から
の意見と学校からの意見の食い違いが
ありますが、町として一番気にしてい
るのは、学校に来れる事がすべてでは
ないですが、2016年に国で教育の
機会の確保、学校以外の場所でも勉強
できるように法ができましたが、保護
者も子どもも学校で勉強することを一
番望んでいる、できればそこがいいと
いう子どもが多いと思うのです。授業
を工夫してまずは一番は学校の居場所
作り、偏見をなくしてクラスの中で安
心して学べる学級づくりをやっていま
す。今、人口減少で1クラスの人数も
減ってきて、先生が子どもたちどう
対応するか、子どもたち同士でどう
の居場所をどうするか、学級の中でどう
居場所を作るか、わかりやすい学習支
援、授業これらを校長会で指示を出し
ました。学校でできることはたくさん
あるとおもっている、町内にフリ
ースクールをつくる考えはありません。
ただ、神川町も近隣の子どもたち
が行っているフリースクールの方と
話しをし、できるだけ子供たちの側に
立った、出席扱い等も積極的に変えて
いきたい。共通理解を図っていく。そ
の方向にこれか切り替えていきます。

